

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 明星工業株式会社
 コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 大谷 壽輝
 (氏名) 印田 博
 配当支払開始予定日

TEL 06-6447-0275

平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,054	—	2,524	—	2,478	—	2,495	—
20年3月期第2四半期	21,495	△7.8	2,337	△0.4	2,128	△4.1	1,864	△0.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	39.74	—
20年3月期第2四半期	28.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	52,158	—	25,553	—	47.4	—	399.08	—
20年3月期	50,438	—	23,771	—	45.5	—	361.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,698百万円 20年3月期 22,965百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△2.8	4,800	△20.3	4,600	△17.6	4,350	2.4	69.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

※詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 66,386,718株 20年3月期 66,386,718株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,497,271株 20年3月期 2,784,676株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 62,796,085株 20年3月期第2四半期 66,187,509株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場に対する不安、円高での推移、原材料価格の高騰等により、民間設備投資意欲の後退、個人消費の停滞へと反映され、景気は減速傾向を強めつつあります。

このような経済環境の中、国内外の幅広い顧客へきめ細かな受注活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は25,857百万円（前年同期比18.2%増）の計上となりました。売上高は各事業領域での工事の引渡し時期による影響もあり、21,054百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益はコスト管理の徹底等による完成工事総利益率の増加もあり2,524百万円（同8.0%増）、経常利益は2,478百万円（同16.5%増）、四半期純利益は2,495百万円（同33.8%増）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①建設工事業

売上高は国内外の一般断熱工事が堅調に推移したことにより、19,901百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益につきましても、採算面の改善、販売費及び一般管理費の抑制もあり、2,607百万円（同9.0%増）の計上となりました。

②機械器具製造業

ボイラー分野における新居案件の引渡、進捗が少なかったこともあり、売上高は1,153百万円（前年同期比29.0%減）となり、105百万円の営業損失の計上となりました。（前年同期は93百万円の営業損失）

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は52,158百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,719百万円の増加となりました。

資産の部は、流動資産は31,004百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,465百万円の増加となりました。主な要因は未成工事支出金の増加3,326百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,831百万円等です。

固定資産は21,153百万円となり、前連結会計年度末と比較して254百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の増加113百万円、繰延税金資産の増加99百万円等です。

負債の部は、流動負債は17,550百万円となり、前連結会計年度末と比較して242百万円の減少、固定負債は9,054百万円となり、前連結会計年度末と比較して180百万円の増加となり、負債合計は61百万円の減少となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の増加732百万円、未成工事受入金の増加1,249百万円、有利子負債の減少1,430百万円等です。

純資産の部は25,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,781百万円の増加となりました。主な要因は当四半期純利益の計上による増加2,495百万円、期末配当金による減少190百万円、自己株式の取得による減少500百万円等です。以上の結果、自己資本比率は、47.4%となり前連結会計年度末と比較して1.9ポイントの増加となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,493百万円となり、前連結会計年度末と比べ128百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2,894百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,533百万円、売上債権の減少額1,831百万円、未成工事受入金の増加額1,249百万円等であり、主な減少要因は、未成工事支出金の増加額3,326百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、882百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出652百万円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2,129百万円となりました。

主な減少要因は、有利子負債の減少額1,430百万円、自己株式の取得による支出500百万円、配当金の支払額189百万円等です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融不安による実体経済への影響により、当社グループの業績に関連する民間設備投資の減少が懸念され、厳しい事業環境が続くものと予想されますが、国内外において積極的に営業展開を図り、経営基盤の充実、収益の確保・向上を目指してまいります。

平成21年3月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行なった結果、平成20年5月12日付「平成20年3月期決算短信」において発表いたしました数値を以下のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	47,000	4,600	4,450	4,150	65	25
今回修正予想 (B)	47,000	4,800	4,600	4,350	69	77
増減額 (B-A)	—	200	150	200	—	—
増減率 (%)	—	4.3	3.4	4.8	—	—
前期実績	48,335	6,020	5,583	4,248	64	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,884	7,929
受取手形・完成工事未収入金等	14,387	16,218
未成工事支出金	6,883	3,556
商品及び製品	612	404
原材料及び貯蔵品	124	138
繰延税金資産	1,000	944
その他	183	447
貸倒引当金	△72	△101
流動資産合計	31,004	29,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,574	7,436
機械・運搬具	4,386	4,102
土地	13,387	13,387
その他	1,092	845
減価償却累計額	△9,456	△8,900
有形固定資産計	16,984	16,871
無形固定資産		
投資その他の資産	29	28
投資有価証券	2,373	2,338
繰延税金資産	715	616
その他	1,217	1,240
貸倒引当金	△166	△195
投資その他の資産計	4,140	3,999
固定資産合計	21,153	20,899
資産合計	52,158	50,438

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,934	6,202
支払信託	707	842
買掛金	608	597
短期借入金	5,361	6,880
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	153	205
未成工事受入金	2,336	1,087
完成工事補償引当金	172	143
賞与引当金	397	413
役員賞与引当金	—	74
工事損失引当金	36	38
その他	642	1,108
流動負債合計	17,550	17,793
固定負債		
社債	400	500
長期借入金	3,293	3,105
退職給付引当金	1,034	1,045
役員退職慰労引当金	250	222
繰延税金負債	3,060	3,061
再評価に係る繰延税金負債	641	641
その他	374	296
固定負債合計	9,054	8,873
負債合計	26,605	26,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,000	1,000
利益剰余金	16,726	14,421
自己株式	△1,390	△890
株主資本合計	23,225	21,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	481
土地再評価差額金	767	767
為替換算調整勘定	283	295
評価・換算差額等合計	1,473	1,544
少数株主持分	854	806
純資産合計	25,553	23,771
負債純資産合計	52,158	50,438

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

完成工事高	21,054
完成工事原価	16,550
完成工事総利益	4,504
販売費及び一般管理費	1,979
営業利益	2,524
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	29
不動産賃貸料	100
雑収入	116
営業外収益合計	270
営業外費用	
支払利息	116
為替差損	102
不動産賃貸原価	46
雑支出	50
営業外費用合計	316
経常利益	2,478
特別利益	
貸倒引当金戻入額	56
特別利益合計	56
特別損失	
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	2,533
法人税、住民税及び事業税	109
法人税等調整額	△118
法人税等合計	△9
少数株主利益	47
四半期純利益	2,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,533
減価償却費	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△61
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	116
為替差損益 (△は益)	0
複合金融商品評価損益 (△は益)	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,831
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	826
その他	14
小計	3,104
利息及び配当金の受取額	56
利息の支払額	△119
法人税等の支払額	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△183
定期預金の払戻による収入	100
投資有価証券の取得による支出	△123
有形固定資産の取得による支出	△652
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△100
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760
長期借入れによる収入	3,500
長期借入金の返済による支出	△5,590
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12
自己株式の取得による支出	△500
配当金の支払額	△189
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122
現金及び現金同等物の期首残高	7,621
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,493

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	建設工事業 (百万円)	機械器具製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,901	1,153	21,054	—	21,054
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	108	119	(119)	—
計	19,912	1,261	21,173	(119)	21,054
営業利益	2,607	△105	2,501	22	2,524

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分しております。

- ① 建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
- ② 機械器具製造業 : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

[所在地別セグメント情報]

日本の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	アジア	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,395	324	35	1,755
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	21,054
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	6.6	1.5	0.2	8.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、インドネシア
- (2) アフリカ……………ナイジェリア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 完成工事高		21,495	100.0
II 完成工事原価		17,183	79.9
完成工事総利益		4,311	20.1
III 販売費及び一般管理費		1,974	9.2
営業利益		2,337	10.9
IV 営業外収益			
受取利息	22		
受取配当金	25		
不動産賃貸収入	98		
雑収入	23	170	0.8
V 営業外費用			
支払利息	146		
為替差損	113		
不動産賃貸原価	53		
雑支出	65	379	1.8
経常利益		2,128	9.9
VI 特別利益			
完成工事補償引当 金戻入額	31	31	0.2
税金等調整前中間 純利益		2,159	10.1
法人税、住民税及 び事業税	67		
法人税等調整額	210	277	1.3
少数株主利益		17	0.1
中間純利益		1,864	8.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,159
減価償却費	173
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	4
工事損失引当金の増減額 (減少: △)	△31
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△23
役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)	△13
その他引当金増減額 (減少: △)	△65
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	146
為替差損益 (差益: △)	△2
売上債権の増減額 (増加: △)	2,032
未成工事支出金の増減額 (増加: △)	△1,568
その他たな卸資産の増減額(増加: △)	△179
未成工事受入金の増減額 (減少: △)	314
仕入債務の増減額 (減少: △)	△1,261
その他	△121
(小計)	1,515
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△151
法人税等の支払額	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期預金の増減額 (増加: △)	△100
定期預金の預入による支出	△100
定期預金の払戻による収入	100
投資有価証券の取得による支出	△103
投資有価証券の売却による収入	20
投資先残余財産の分配による収入	1,026
有形固定資産の取得による支出	△308
その他	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債償還による支出	△300
短期借入金の純増減額 (減少: △)	△1,020
長期借入による収入	700
長期借入金の返済による支出	△1,678
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90
少数株主への配当金の支払額	△7
配当金の支払額	△198
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,607
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△942
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,029
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,087

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建設工事業 (百万円)	機械器具製造業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,870	1,624	21,495	—	21,495
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	23	27	(27)	—
計	19,875	1,647	21,522	(27)	21,495
営業費用	17,483	1,741	19,224	(66)	19,158
営業利益又は営業損失(△)	2,391	△93	2,298	38	2,337

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び役務の名称

事業区分は製品及び役務の機能別種類により区分した。

- ① 建設工事業 : 熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事他
- ② 機械器具製造業 : 各種ボイラーの製造据付、産業用機械の製造据付

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア・アフリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,799	696	21,495	—	21,495
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	8	111	(111)	—
計	20,902	704	21,607	(111)	21,495
営業費用	18,737	691	19,429	(271)	19,158
営業利益	2,164	12	2,177	159	2,337

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・アフリカ……シンガポール、ナイジェリア

[海外売上高]

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	アジア	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	738	924	216	1,880
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	21,495
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.4	4.3	1.0	8.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

- 2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、韓国、中国
 - (2) アフリカ……ナイジェリア、エジプト

- 3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(4)受注及び売上の状況

a. 受注高

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月期第2四半期		平成21年3月期第2四半期		対前年同期増減	平成20年3月期	
	金 額	%	金 額	%		金 額	金 額
建 設 工 事 業	19,723	90.2	22,485	87.0	2,761	41,417	90.7
機 械 器 具 製 造 業	2,154	9.8	3,372	13.0	1,218	4,263	9.3
合 計	21,877	100.0	25,857	100.0	3,980	45,681	100.0

b. 売上高

(単位:百万円)

区 分	平成20年3月期第2四半期		平成21年3月期第2四半期		対前年同期増減	平成20年3月期	
	金 額	%	金 額	%		金 額	金 額
建 設 工 事 業	19,870	92.4	19,901	94.5	30	43,390	89.8
機 械 器 具 製 造 業	1,624	7.6	1,153	5.5	△ 471	4,944	10.2
合 計	21,495	100.0	21,054	100.0	△ 441	48,335	100.0